



# 新しい公共財の供給システム

---

日本大学経済学部  
中川雅之

# 新しい公共財供給システムの背景1

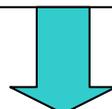
---

都市圏全体の活力



効率的で、快適なCBDの創造

- ・基礎的なインフラは整っている
- ・多様で高度なビジネス環境、商業環境整備の必要性

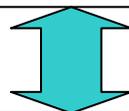


新しい公共財、新しい供給主体

## 新しい公共財供給システムの背景2

### 従来の公共財供給システム

- それぞれのレベルの政府が担当する地域から徴収する税金によって、その地域の公共財を供給



高度なビジネス環境、商業環境の創造のためには、

- よりきめ細かなニーズの把握
- 地理的カテゴリーに縛られない受益者からの負担  
(CBDに集まるビジネスマン、商業者)

に基づく公共財供給が必要



## エリアマネジメント組織とは？

---

- ・ NPO法人、中間法人
- ・ まちの意匠の統一や、イベントの開催、公共的な施設の管理 を担当
- ・ 大丸有エリアマネジメント協会、シオドメシオサイト



# 財源調達手法の問題点

---

財源調達や組織の運営を一部の企業に依存する傾向



- ①資金の継続性や安定性という観点においてリスクはないか、
- ②組織の運営にあたって、消費者や地域の企業特有のきめの細かい選好を反映することのできる仕組みが確保されているか



# エリアマネジメントを経済学的にどう解釈するのか？

---

- ・分権化定理

対象住民の意見をストレートに反映できる街区単位の地方政府の実現を目指した動き



このような政府は存在しない



- ・自発的な公共財源供給問題



## 自発的公共財供給システム

---

- 国民の自発的な支払い、寄付によって公共財供給の財源を調達
  - 人々は、他の者の支払い額によって、自分が支払ってもよい金額が異なるため、戦略的に行動
- 理論的には深刻なフリーライダー行動が生じるため、有効に機能しないことが予想
- 特に公共財の最小供給単位が大きな場合や限界費用が高い場合、支払額ゼロが最適な戦略

# シードマネーの効果

---

## ・ファンドレイジングの経験則

当初から住民一般を対象とした寄付を募るのではなく、ある一定額の寄付額を集めた後に住民一般からの寄付を募ることが必要



理論的には、「最低供給単位が大きい公共財について、ゼロ水準の均衡を回避」という意味を持つ

# 実験室実験による確認

---

- ・実験参加者に特定の効用関数、生産関数を与える
- ・ゼロレベルの公共財供給が最適な戦略であるセットの下で自発的公共財供給と実施



- ・フリーライダー行動は起こるか？



- ・当初大きな公共財供給
- ・実験の繰り返しに伴い低下
- ・それでも何らかの公共財供給を実験



# フィールド実験

---

- Bohm

- 支払意思額について、過少申告バイアスを持つデザインと過大な申告インセンティブを持つデザインのグループ間で申告量が有意に異なる
- 深刻なフリーライダー行動は起こっていない

- List

- ファンドレイジングの機会を捉えた実験
- ファンドレイジングにあたってシードマネーの存在が家計の寄付の提供にゼロのナッシュ均衡解の出現を防止

# 何を知ることが必要か？

---

## ○ 政策的な要請

部分的に公共財供給を実施する民間団体に政府の役割を分担させていくという現実的な対応



- ・フリーライダー行動の有無の厳密な分析  
ではなくて
- ・特定のプロジェクトを家計の自発的支払いでファイナンスできるのか、効率的に財源を調達する方法

## 実験の目的

---

(制度のイメージ)

- ・民間団体が行う公共財供給に公共部門が何らかの支援を行う
- ・公共部門の公共財供給に寄付などの要素を取り入れていく



必要な情報は全体のシステムの効率性よりも、特定の公共財に関する寄付による財源調達可能性などの、制度のフィージビリティ



# Listの実験の改良

---

- ・シードマネーの有無
- ・繰返しのプロセスの有無



自発的公共財供給にどのような影響？



# どのような効果が予想されるか？

---

- シードマネーの効果？

ゼロ均衡の可能性を排除するため、寄付額が増加することが予想

- 反復的プロセスの効果？

ゲームの参加者はゲームのルールに徐々に習熟するため、反復的な実施によって理論的な予想との整合性が高まる

# 丸の内カフェとは？

---

- 誰でも自由に出入りができる他、本、パソコンの貸し出し等のサービスを無料で受けることのできるコミュニケーションスペース



- 公共財として提供されている公園などの特性と類似した特長
- 三菱地所の100%負担によりこのカフェは維持、運営

## 実験の内容

---

- 丸の内カフェの維持・運営費を捻出するための基金を設置し、具体的な基金の管理、運用はNPO大丸有協議会又は三菱地所が担うという仕組みのフィージビリティを検証
- 基金への人々の支払意思額、ファンドレイジング手法の相違が支払意思額にどのようなインパクトをもたらすか



- ルールの異なるグループにランダムに振り分け、それぞれに対して、支払い意思額をアンケートで尋ねる



# 実験の設定 1

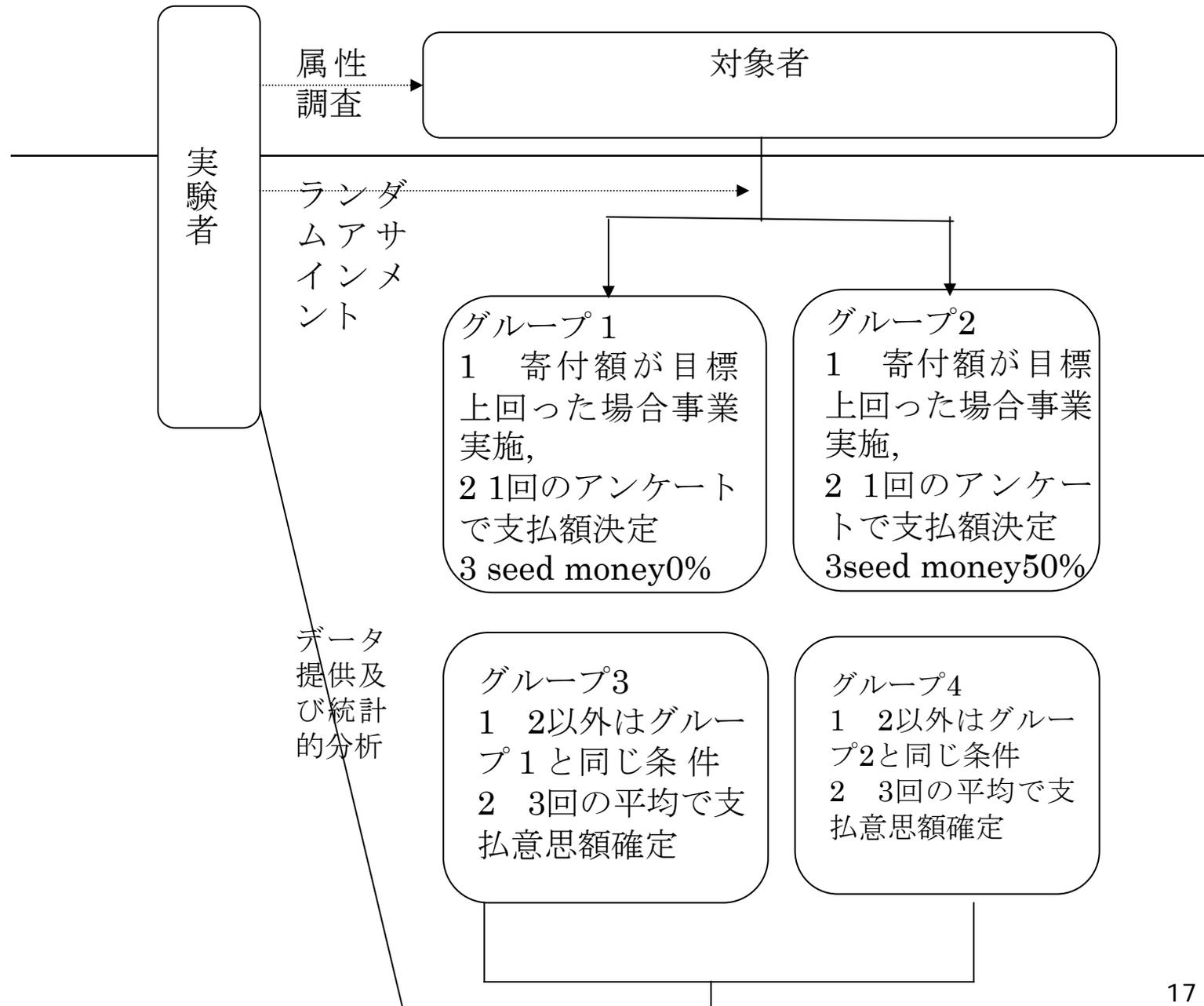
---

## ○ 公共財の生産関数

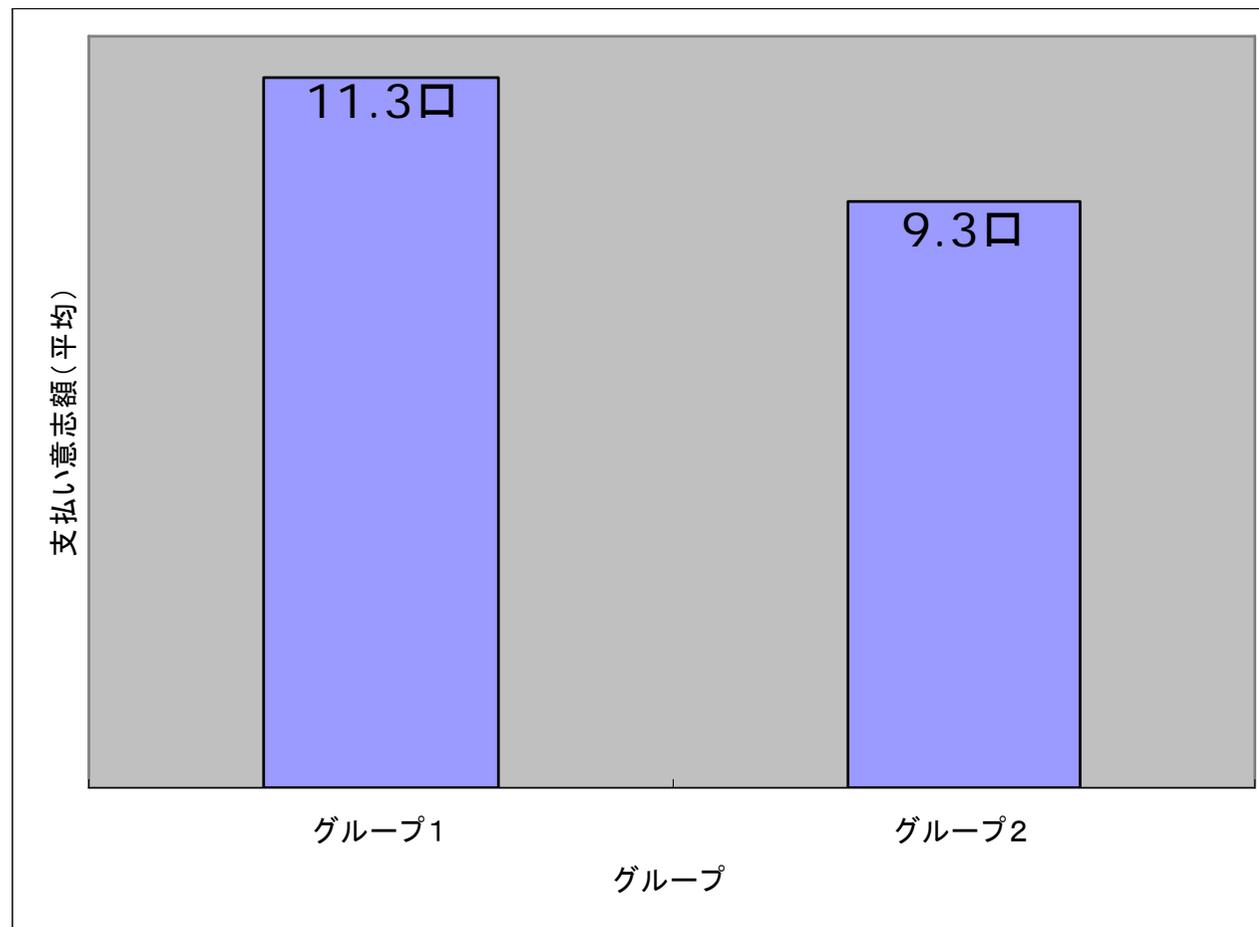
- ・54坪の規模の施設を年間約4600万円の費用で運営
- ・最小供給単位は3分の1の規模の施設、1500万円程度の運営費が必要であり、一坪85万円程度の費用でカフェの拡大が可能

## ○ アンケート対象者

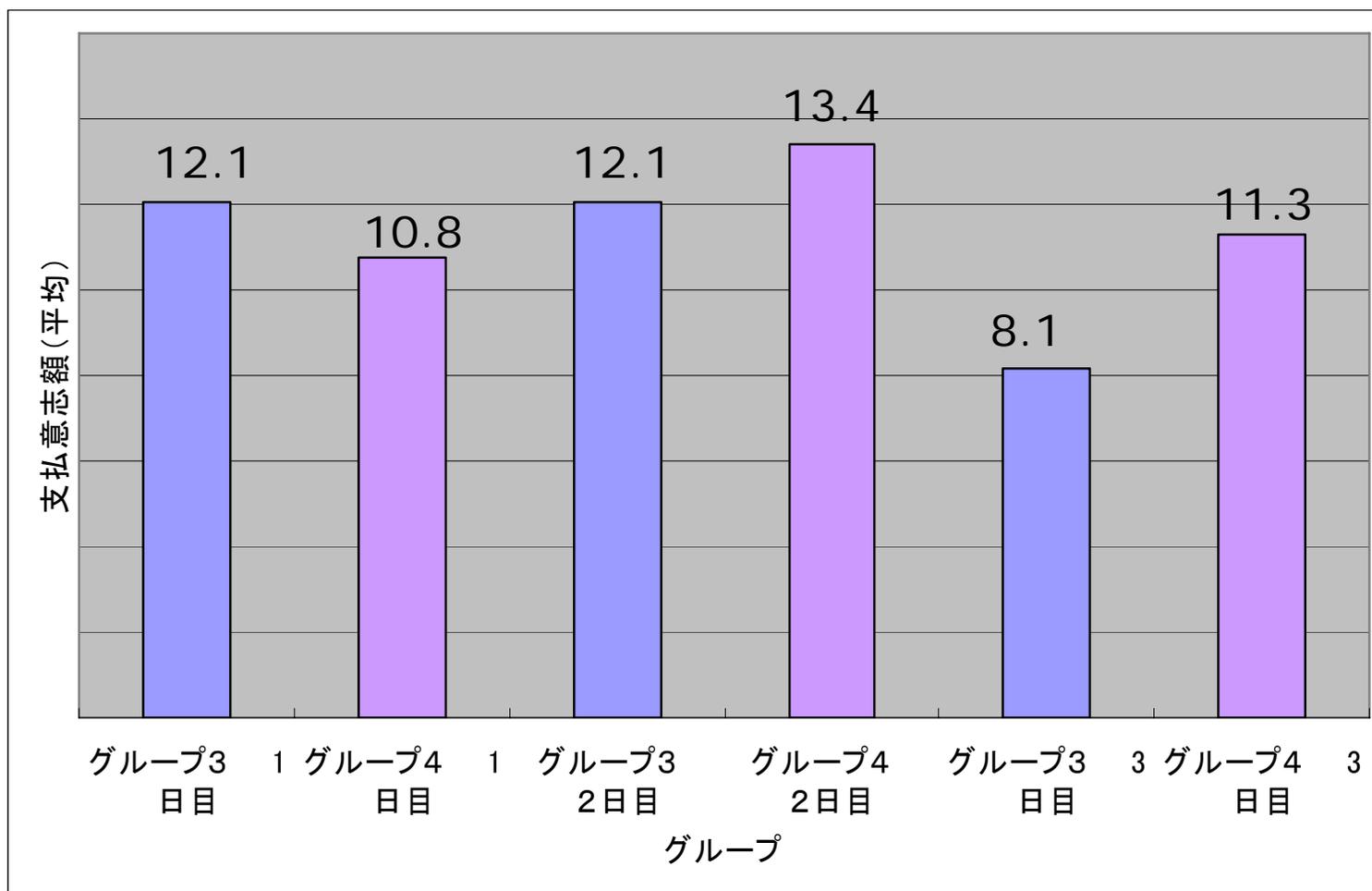
アンケートの対象者は実際には約3000人であるが、「アンケートは、大丸有地区の関係者 16000人の方に依頼している」という設定

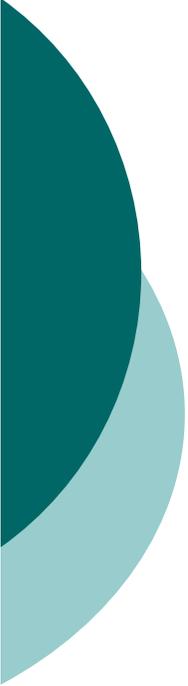


# 実験の結果 1



## 実験の結果2





## 実験結果 3

---

- 1回目の実験の結果はシードマネーを前提としたグループ2及びグループ4がシードマネーのないグループ1及びグループ3の支払い意思額の平均よりも低い(Listの実験とは異なる結果)
- 焦点効果(アルビン・ロスの実験)
  - ・1500万円という最低供給単位とアンケートの対象人数16000人が知らされているため、1500万円／16000人がグループ1とグループ3の焦点に、750万円／16000人がグループ2とグループ4の焦点となっている可能性

## 実験結果 4

---

- 第2回と第3回はシードマネーを前提としたグループ3の方がグループ4よりも高い支払い意思額



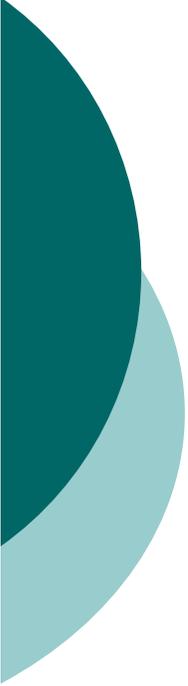
- 焦点の完全平等な寄付よりも自分の厚生水準を上げてくれる最適な水準を、ナッシュ均衡メカニズムあるいは学習によりサーチ



# 政策インプリケーション 1

---

ファンドレイジングの設計を適切なものとした  
場合、シードマネーを用いて自発的な公共  
財供給を促進することができる可能性



# チャレンジグラント 1

---

- NEH(National Endowment for the Humanities)

- ・教育・文化活動を支援するために1965年に設立された独立した連邦組織であり、大統領により任命され、議会によって承認される議長によって運営
- ・予算は連邦からの補助

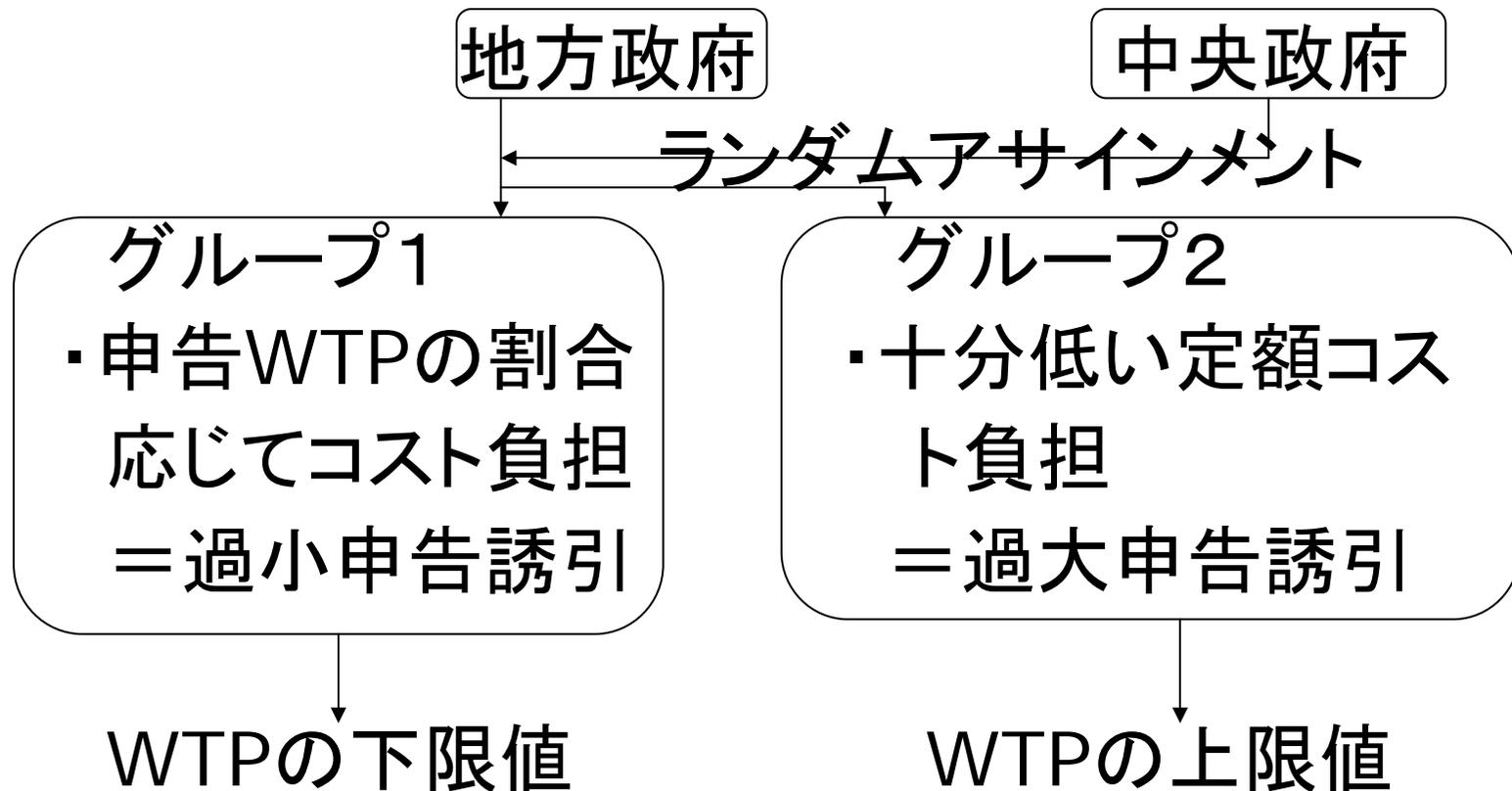


## チャレンジグラント 2

---

- 教育、社会計画、学問研究などの分野における、民間団体の資金調達活動を支援する政策
- NEHは民間団体に300～8000万円程度の資金を提供
- 資金提供を受けるためには民間団体は別途、初回はその3倍、2回目以降はその4倍の資金を独自に調達することが求められる
- このプロセスは4年間継続

## 参考1 interval method(Bohm(1984))





## 参考2 interval method(Bohm(1984))

---

- スウェーデンの新しい住宅統計システム導入の是非を判断するために実施
- 二つのグループのWTPは有意に異ならない。  
＝過小な顕示選好問題は理論の予想よりも緩やか
- この実験結果に基づいて新しい統計システムを導入